1/23 赤旗

日本郵便

顧客情報を政治利用

1318人分 訪問活動などに

日本郵便は21日、会社経費で購入したカレンダーが政治活動に流用された問題で、郵便局の顧客情報1318人分が訪問活動などに利用されていたと発表しました。このうち490人分の情報は旧特定郵便局長らで構成する任意団体、全国郵便局長会に提供されていました。

日本郵便は同日、総務省に報告。局長会には個人情報の削除を求めます。不適切な情報の取り扱いをした郵便局長らは今月末をめどに処分します。

ゆうちょ銀行や荷物配送などの顧客情報を基に訪問や支援者名簿の作成が行われていました。日本郵便は「個人情報保護法違反に当たる」との認識を示しました。

日本郵便は全国の局長にアンケート調査などを実施。104人の局長について外部提供や目的外利用を確認しました。

総務省は昨年11月、カレンダー問題で日本郵便に対し行政指導を行い、再発防止策などを今月21日までに報告するよう求めていました。